

平成 29 年度

文部科学省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



# 目次

## 文部科学省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	13
参考情報	44

## 文部科学省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	57
連結業務費用計算書	58
連結資産・負債差額増減計算書	59
連結区分別収支計算書	60
注記	62
附属明細書	72

## 文部科学省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	165
業務費用計算書	166
資産・負債差額増減計算書	167
区分別収支計算書	168
注記	170
附属明細書	177
参考情報	203



## 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成29年 3月31日 )	( 平成30年 3月31日 )		( 平成29年 3月31日 )	( 平成30年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	3,202	1,725	未払金	150	262
有価証券	255	251	保管金等	556	610
未収金	199	185	賞与引当金	1,444	1,497
未収収益	0	0	退職給付引当金	321,596	295,000
前払金	17,306	18,334	その他の債務等	2,569	1,892
前払費用	0	0			
貸付金	2,710,245	2,768,679			
その他の債権等	20,180	20,160			
貸倒引当金	△ 94	△ 92			
償還免除引当金	△ 31,147	△ 27,980			
有形固定資産	340,600	348,280			
国有財産(公共用 財産を除く)	289,535	302,109			
土地	245,034	257,863			
立木竹	122	124			
建物	36,615	35,412			
工作物	5,343	4,681			
船舶	16	13			
建設仮勘定	2,403	4,012			
物品	51,064	46,171	負債合計	326,318	299,263
無形固定資産	429	744	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	9,711,721	9,646,104	資産・負債差額	12,446,581	12,477,131
資産合計	12,772,899	12,776,394	負債及び資産・ 負債差額合計	12,772,899	12,776,394

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
人件費	73,157	70,041
賞与引当金繰入額	1,444	1,497
退職給付引当金繰入額	7,698	7,687
義務教育費国庫負担金	1,527,599	1,532,739
科学技術試験研究委託費	17,220	15,159
教科書購入費	40,797	40,156
外国人留学生給与等	17,971	17,786
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	1,923,761	2,002,318
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	43,825	42,714
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	131	139
分担金	4,086	4,994
拠出金	1,644	1,508
助成金	226	227
独立行政法人運営費交付金	653,876	680,568
国立大学法人等運営費交付金	1,103,568	1,092,697
庁費等(教科書購入費を除く)	12,005	12,024
その他の経費	17,369	17,025
減価償却費	12,329	10,433
償還免除引当金繰入額	31,147	27,980
貸倒引当金繰入額	6	△ 2
支払利息	1	5
資産処分損益	6,294	579
出資金評価損	79,892	156,472
本年度業務費用合計	5,576,056	5,734,756

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	12,464,506	12,446,581
II 本年度業務費用合計	△ 5,576,056	△ 5,734,756
III 財源	5,591,342	5,657,180
主管の財源	32,921	29,318
配賦財源	5,556,916	5,625,562
自己収入	1,504	2,299
IV 無償所管換等	△ 9,701	△ 6,793
V 資産評価差額	△ 23,507	114,927
VI その他資産・負債差額の増減	△ 2	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	12,446,581	12,477,131

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成28年 4月 1日) (至 平成29年 3月31日)	本会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	32,937	29,360
配賦財源	5,556,916	5,625,562
自己収入	1,505	2,312
出資金の回収による収入	58	-
前年度剰余金受入	3,798	2,620
財源合計	5,595,217	5,659,855
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 109,799	△ 105,749
義務教育費国庫負担金	△ 1,527,599	△ 1,532,739
科学技術試験研究委託費	△ 17,220	△ 15,159
教科書購入の支出	△ 40,715	△ 41,185
外国人留学生給与等の支出	△ 17,971	△ 17,786
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 1,923,840	△ 2,002,217
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 43,825	△ 42,714
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 131	△ 139
分担金	△ 4,086	△ 4,994
拠出金	△ 1,644	△ 1,508
助成金	△ 226	△ 227
独立行政法人運営費交付金	△ 653,876	△ 680,568
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,103,568	△ 1,092,697
貸付けによる支出	△ 90,796	△ 89,581
出資による支出	△ 24,500	-
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 13,356	△ 13,343
その他の支出	△ 15,880	△ 15,436
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,589,040	△ 5,656,048
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 321	△ 259
建物に係る支出	△ 107	△ 122
工作物に係る支出	△ 84	△ 32
建設仮勘定に係る支出	△ 2,403	△ 1,618
施設整備支出合計	△ 2,916	△ 2,032
業務支出合計	△ 5,591,956	△ 5,658,080
業務収支	3,260	1,775



II 財務収支

リース債務の返済による支出	△ 638	△ 677
利息の支払額	△ 1	△ 5
財務収支	△ 639	△ 682
本年度収支	2,620	1,092
翌年度歳入繰入	2,620	1,092
その他歳計外現金・預金本年度末残高	582	633
本年度末現金・預金残高	3,202	1,725

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

全て満期保有目的有価証券であり、個別法による償却原価法（定額法）によっている。

### (2) 減価償却の方法等

#### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

#### ② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

著作権については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

#### ② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

#### ③ 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

#### ④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金

については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位:百万円)

種類	機関名	残高
損失補償	原子力事業者損失補償	2,904,000
損失補償	展覧会における美術品損害補償	150,861
合 計		3,054,861

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
朝鮮学校無償化不指定処分取消等請求控訴事件	59	広島地裁 平25(行ウ)27 広島高裁 平29(行コ)第14号	国が、高等学校等就学支援金制度において広島朝鮮学校を対象としなかった件につき、不指定処分の取消し、指定の義務付け、本来支給されるべき就学支援金及び慰謝料等の支払いを請求したもの
損害賠償請求訴訟	42	東京地裁 平24(ワ)19029 東京高裁 平29(ネ)870	国が、第一審相被告宗教法人の不法行為を知りながら是正措置を講じなかったとして、被害者が損害賠償を請求したもの
損害賠償請求事件	25	横浜地裁 平29(ワ)第3215号	国立大学法人電気通信大学により行われたと原告が主張するハラスメントについて、国に対して電話で抗議を行ったが、取り合おうとしなかったため、結果として同大学を除籍に至らしめられたことについて、国に対し損害賠償を求めるもの。 ※請求金額は、相被告(電気通信大学、同大学の教職員、東京都等10名)と連帯
未払賃金等請求訴訟	25	新潟地裁 平25(ワ)341 平26(ワ)223	国が、国立大学法人新潟大学の職員である原告らの給与減額を事実上強制したなどとして、国及び新潟大学に対してその賠償を求めたもの ※請求金額は、新潟大学と連帯
安全な場所で教育を受ける権利の確認等請求事件	18	福島地裁 平26(行ウ)8 平27(行ウ)1 平28(行ウ)2	福島第一原発事故発生時に福島県及び近隣県に居住していた子供及びその保護者である原告が、被告国及び被告福島県等により、被曝を事実上強要され、今後の健康被害が生じる不安を抱くこととなったことを理由に、安全な場所で教育を受ける権利の確認を行うとともに、被告国および被告福島県等に対して賠償を求めているもの ※請求金額は、経済産業省と連帯
金員仮払い等仮処分申立事件	17	神戸地裁 平28(行ク)第30号	京都産業大学法科大学院に入学した債権者が当該大学から個人情報保護法違反行為を受けたとして、文部科学省私学行政課長等に必要な措置を講じるよう求めたが、必要な措置が講じられず大学を除籍になった等として私学行政課の不作为に対し賠償請求を求めているもの ※請求金額は、厚生労働省と連帯

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成30年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が1千万円以上の件名を記載している。

### 3 翌年度以降支出予定額

#### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 185,423 百万円

#### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 232,542 百万円

### 4 追加情報

#### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定、うち文部科学省所管分）
- ・東日本大震災復興特別会計（文部科学省所管分）

#### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

#### (3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）2 百万円が計上されている。

#### (4) 表示科目の説明

##### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、預金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（社債）を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、教科書に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、学資金の貸与に要する資金を無利息で貸し付けた額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、放送大学学園への政府拠出金及び財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の価額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、本省庁舎敷地等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本省庁舎等の樹木を計上している。
- ・「建物」には、本省庁舎等を計上している。
- ・「工作物」には、本省庁舎等に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、チーム「ニッポン」マルチ・サポート事業及びナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設高度化事業に係る汽船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、平成 29 年度末において建設途中であったナショナルトレーニングセンターの拡充整備及び国立アイヌ民族博物館の施設整備に係る既支払額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）

で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、遺族補償年金及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、教科書発行保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額及び東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。
- ・「教科書購入費」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書の購入費を計上している。
- ・「外国人留学生給与等」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものから義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入費を除く）」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

る。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、独立行政法人の出資金減少額と国庫納付額の差額並びに有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先からの物品の所有権移転、他省庁等との有形固定資産の無償所管換等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、日本学士院における現金・預金及び有価証券の増減額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、弁償及返納金、独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金及び雑入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳出の支出済歳出額と歳入の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入及び独立行政法人納付金収入を計上している。
- ・「出資金の回収による収入」には、前会計年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構からの出資金回収額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、エネルギー対策特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するものうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「義務教育費国庫負担金」には、「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担金を計上している。
- ・「科学技術試験研究委託費」には、科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究等のための委託費を計上している。

- ・「教科書購入の支出」には、「義務教育諸学校の教科用図書の無償に関する法律」第1条及び「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」第3条の規定により、国・公・私立の義務教育諸学校の全児童生徒に対し、無償で給付する教科書購入に係る支出額を計上している。
- ・「外国人留学生給与等の支出」には、国費及び私費外国人留学生に係る経費としての給与等の支出額を計上している。
- ・「補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額から義務教育費国庫負担金を除いた額を計上している。
- ・「委託費（科学技術試験研究委託費を除く）」には、委託費のうち、科学技術試験研究委託費を除いた額を計上している。
- ・「交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）」には、交付金のうち、独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除いた額を計上している。
- ・「分担金」には、分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、拠出金を計上している。
- ・「助成金」には、助成金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「国立大学法人等運営費交付金」には、国立大学法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人日本学生支援機構に対し、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による、学資金の貸与に要する資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、前会計年度において、独立行政法人日本スポーツ振興センター等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、特別史跡藤原宮跡等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、日本芸術院等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、特別史跡平城宮跡等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、平成29年度末において建設途中であったナショナルトレーニングセンターの拡充整備及び国立アイヌ民族博物館の施設整備に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の当期支払額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、教科書の発行者が納付した教科書発行保証金等の一般会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

#### (5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③ 重要な会計処理の誤謬の修正

過年度の建物・工作物・物品・無形固定資産・その他の債務等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により本会計年度の貸借対照表において、建物が50百万円増加、工作物が0百万円減少、物品が31百万円増加、無形固定資産が0百万円増加、その他の債務等が1百万円減少し、資産・負債差額が82百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が81百万円増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、文部科学省においては、平成29年度末までに352百万円求償し、既に全額支払いを受けている。



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発 促進勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	633	1,092	-	-	1,725
有価証券	251	-	-	-	251
未収金	184	1	-	-	185
他会計繰戻未収金	-	13,600	-	△ 13,600	-
未収収益	0	-	-	-	0
前払金	18,334	-	-	-	18,334
前払費用	0	-	-	-	0
貸付金	2,746,696	-	21,982	-	2,768,679
その他の債権等	20,118	-	62	△ 20	20,160
貸倒引当金	△ 92	△ 0	-	-	△ 92
償還免除引当金	△ 27,908	-	△ 72	-	△ 27,980
有形固定資産	347,821	439	18	-	348,280
国有財産（公共用財産を除く）	302,109	-	-	-	302,109
土地	257,863	-	-	-	257,863
立木竹	124	-	-	-	124
建物	35,412	-	-	-	35,412
工作物	4,681	-	-	-	4,681
船舶	13	-	-	-	13
建設仮勘定	4,012	-	-	-	4,012
物品	45,712	439	18	-	46,171
無形固定資産	698	-	45	-	744
出資金	9,440,840	199,283	5,980	-	9,646,104
<b>資産合計</b>	<b>12,547,580</b>	<b>214,416</b>	<b>28,017</b>	<b>△ 13,620</b>	<b>12,776,394</b>
<負債の部>					
未払金	248	13	0	-	262
保管金等	610	-	-	-	610
賞与引当金	1,483	-	14	-	1,497
退職給付引当金	294,915	-	85	-	295,000
他会計繰戻未済金	13,600	-	-	△ 13,600	-
その他の債務等	1,912	-	-	△ 20	1,892
<b>負債合計</b>	<b>312,770</b>	<b>13</b>	<b>99</b>	<b>△ 13,620</b>	<b>299,263</b>
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	12,234,810	214,403	27,918	-	12,477,131

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
預金	22
政府預金（日本銀行預金）	1,703
合計	1,725

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
社債	255	30	35	0	-	251
合計	255	30	35	0	-	251

イ 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	251	252	251
合計	251	252	251

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	任意団体等	148
損害賠償金債権	個人	33
原子力損害補償料債権	民間法人	0
延滞金債権	個人等	4
合計		185

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
独立行政法人日本学生支援機構	2,710,245	89,581	31,147	2,768,679	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合計	2,710,245	89,581	31,147	2,768,679	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
拠出金	放送大学学園	19,844	拠出金
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	273	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	22	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	3	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金の内、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合計		20,160	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	199	△ 13	185	94	△ 2	92	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	199	△ 13	185	94	△ 2	92	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
貸付金（注）	2,710,245	58,433	2,768,679	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,710,245	58,433	2,768,679	-	-	-	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	2,710,444	58,420	2,768,865	94	△ 2	92	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により計上していない。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			償還免除引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	2,710,245	58,433	2,768,679	31,147	△ 3,167	27,980	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
合計	2,710,245	58,433	2,768,679	31,147	△ 3,167	27,980	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	289,535	2,541	475	2,064	12,572	302,109
行政財産	286,676	2,434	369	1,929	12,570	299,382
土地	244,889	262	2	-	12,567	257,716
立木竹	119	0	0	-	2	120
建物	33,932	190	41	1,231	-	32,850
工作物	5,316	49	1	695	-	4,668
船舶	16	-	-	2	-	13
建設仮勘定	2,403	1,931	322	-	-	4,012
普通財産	2,858	106	106	134	1	2,726
土地	144	92	92	-	1	146
立木竹	3	-	-	-	0	3
建物	2,683	13	13	120	-	2,562
工作物	27	0	0	13	-	13
物品	51,064	3,365	56	8,202	-	46,171
物品(美術品以外)	12,877	2,423	56	7,524	-	7,720
美術品	35,646	941	-	-	-	36,588
リース物件	2,540	-	-	677	-	1,862
小計	340,600	5,906	532	10,266	12,572	348,280
(無形固定資産)						
国有財産	12	-	-	-	175	187
行政財産	12	-	-	-	175	187
著作権	12	-	-	-	175	187
ソフトウェア	387	306	-	167	-	526
電話加入権	29	0	-	-	-	30
小計	429	307	-	167	175	744
合計	341,029	6,213	532	10,433	12,747	349,025

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○独立行政法人</b>							
国立特別支援教育総合研究所	5,725	323	-	-	△ 362	-	5,686
大学入試センター	12,104	△ 512	-	-	1,018	-	12,609
国立青少年教育振興機構	84,980	28,534	-	-	△ 29,284	-	84,230
国立女性教育会館	1,987	404	-	-	△ 549	-	1,842
国立科学博物館	69,495	△ 1,452	-	-	342	-	68,386
物質・材料研究機構	65,690	7,793	-	-	△ 8,550	-	64,934
防災科学技術研究所	51,132	7,769	-	-	△ 12,277	-	46,625
量子科学技術研究開発機構	73,783	13,292	-	-	△ 16,127	-	70,948
国立美術館	187,117	△ 106,098	-	-	109,658	-	190,677
国立文化財機構	211,444	△ 106,730	-	-	116,055	-	220,768
教職員支援機構	4,755	△ 864	-	-	860	-	4,751
理化学研究所	171,621	-	-	758	△ 5,801	-	165,062
宇宙航空研究開発機構	122,384	22,066	-	-	△ 614	-	143,836
科学技術振興機構							
(文献情報提供勘定)	3,906	△ 318	-	-	366	-	3,954
(一般勘定)	79,274	20,849	-	5,853	△ 23,589	-	70,681
日本芸術文化振興会	231,174	15,644	-	106	△ 16,761	-	229,950
日本学術振興会							
(一般勘定)	852	△ 573	-	-	907	-	1,185
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	32,776	△ 64	-	-	13,296	-	46,007
(一般勘定)	196,969	15,513	-	2,500	△ 17,326	-	192,656
海洋研究開発機構	68,724	△ 15,241	-	-	8,680	-	62,163
日本学生支援機構	71,923	△ 71,823	-	-	76,088	-	76,188
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,863	1,752	-	-	△ 1,847	-	6,768
国立高等専門学校機構	238,756	39,787	-	72	△ 48,328	-	230,143
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	202,351	77,086	-	-	△ 82,164	-	197,272
(電源利用勘定)	250,530	105,225	-	-	-	156,472	199,283
<b>○国立大学法人等</b>							
北海道大学	207,045	△ 52,475	-	-	53,633	-	208,203
北海道教育大学	40,551	705	-	-	△ 1,296	-	39,960
室蘭工業大学	12,364	990	-	-	△ 1,395	-	11,959
小樽商科大学	3,912	△ 226	-	-	175	-	3,861
帯広畜産大学	8,136	△ 3,674	-	-	3,445	-	7,907
旭川医科大学	5,377	△ 4,349	-	-	3,376	-	4,404
北見工業大学	6,631	△ 2,298	-	-	2,473	-	6,806
弘前大学	43,920	△ 18,388	-	-	18,091	-	43,623
岩手大学	51,521	2,744	-	-	△ 3,244	-	51,022
東北大学	247,273	△ 55,081	-	-	50,162	-	242,354
宮城教育大学	22,339	△ 320	-	-	93	-	22,112
秋田大学	22,462	△ 2,049	-	-	3,135	-	23,548
山形大学	71,083	△ 18,256	-	-	18,493	-	71,320
福島大学	28,676	△ 1,679	-	-	1,193	-	28,190
茨城大学	37,914	910	-	23	△ 1,688	-	37,112
筑波大学	300,865	△ 68,507	-	1,025	70,005	-	301,339
筑波技術大学	10,178	830	-	-	△ 634	-	10,374
宇都宮大学	71,821	1,718	-	-	△ 1,430	-	72,110
群馬大学	46,209	△ 10,591	-	-	7,846	-	43,463
埼玉大学	65,553	1,102	-	-	△ 1,509	-	65,146
千葉大学	164,458	△ 13,637	-	-	10,661	-	161,482
東京大学	1,124,760	△ 79,524	-	21	87,124	-	1,132,338
東京医科歯科大学	120,385	△ 44,476	-	318	45,349	-	120,940
東京外国語大学	36,135	4,133	-	-	△ 4,560	-	35,708
東京学芸大学	160,494	4,312	-	-	△ 4,856	-	159,950
東京農工大学	89,613	△ 4,439	-	-	3,552	-	88,725

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
東京芸術大学	60,681	△ 4,282	-	262	4,701	-	60,838
東京工業大学	182,595	△ 3,150	-	-	33	-	179,478
東京海洋大学	101,152	3,565	-	-	△ 4,474	-	100,243
お茶の水女子大学	81,245	△ 474	-	-	360	-	81,131
電気通信大学	35,547	2,421	-	-	△ 3,134	-	34,834
一橋大学	152,081	5,761	-	14	△ 6,315	-	151,513
横浜国立大学	91,850	5,643	-	-	△ 6,090	-	91,404
新潟大学	72,751	△ 7,241	-	219	6,650	-	71,941
長岡技術科学大学	13,790	417	-	-	△ 719	-	13,487
上越教育大学	11,389	3,120	-	-	△ 3,370	-	11,140
富山大学	40,588	△ 574	-	59	△ 224	-	39,729
金沢大学	81,179	△ 22,538	-	-	21,558	-	80,199
福井大学	58,981	△ 8,316	-	-	7,200	-	57,865
山梨大学	43,010	△ 8,729	-	-	8,217	-	42,498
信州大学	60,434	△ 13,415	-	34	12,644	-	59,628
岐阜大学	61,627	△ 8,716	-	-	9,840	-	62,752
静岡大学	52,753	△ 3,761	-	-	3,932	-	52,924
浜松医科大学	15,768	△ 10,451	-	-	11,949	-	17,266
名古屋大学	129,560	△ 57,197	-	-	56,913	-	129,276
愛知教育大学	42,771	922	-	-	△ 819	-	42,873
名古屋工業大学	28,027	548	-	-	△ 1,163	-	27,413
豊橋技術科学大学	17,043	1,400	-	-	△ 1,555	-	16,888
三重大学	30,415	△ 12,930	-	-	12,918	-	30,403
滋賀大学	17,846	2,409	-	-	△ 2,051	-	18,204
滋賀医科大学	18,476	△ 4,376	-	-	5,135	-	19,235
京都大学	332,470	△ 64,287	-	0	59,565	-	327,747
京都教育大学	34,668	840	-	-	△ 986	-	34,522
京都工芸繊維大学	29,546	93	-	-	△ 65	-	29,574
大阪大学	346,330	△ 61,692	-	-	64,732	-	349,371
大阪教育大学	68,048	7,125	-	-	△ 7,629	-	67,545
兵庫教育大学	10,552	1,865	-	-	△ 1,902	-	10,516
神戸大学	126,597	△ 4,846	-	-	2,001	-	123,753
奈良教育大学	15,310	666	-	1	△ 744	-	15,230
奈良女子大学	28,462	330	-	-	△ 700	-	28,092
和歌山大学	22,188	4,987	-	-	△ 5,421	-	21,753
鳥取大学	61,030	△ 25,861	-	-	26,132	-	61,300
島根大学	32,453	6,318	-	33	△ 6,403	-	32,335
岡山大学	81,785	△ 11,980	-	-	10,831	-	80,636
広島大学	141,604	5,611	-	-	△ 6,086	-	141,128
山口大学	41,003	△ 24,780	-	-	22,297	-	38,520
徳島大学	64,488	△ 17,753	-	-	17,585	-	64,319
鳴門教育大学	11,856	1,325	-	-	△ 1,351	-	11,831
香川大学	34,243	△ 9,391	-	-	9,096	-	33,948
愛媛大学	48,782	△ 12,619	-	-	12,625	-	48,788
高知大学	41,912	△ 15,376	-	17	14,138	-	40,657
福岡教育大学	28,100	△ 2,374	-	-	2,229	-	27,954
九州大学	272,766	△ 126,614	-	-	138,382	-	284,533
九州工業大学	39,697	1,923	-	-	△ 2,441	-	39,178
佐賀大学	65,358	△ 18,013	-	-	19,668	-	67,013
長崎大学	68,312	△ 12,126	-	-	17,711	-	73,897
熊本大学	73,036	△ 6,124	-	-	5,974	-	72,886
大分大学	39,527	△ 8,474	-	3	8,015	-	39,066
宮崎大学	44,803	△ 3,517	-	-	3,655	-	44,941
鹿児島大学	81,503	△ 10,613	-	0	9,800	-	80,690
鹿屋体育大学	5,544	773	-	-	△ 984	-	5,333
琉球大学	26,384	△ 11,512	-	-	11,461	-	26,333
政策研究大学院大学	23,893	△ 6,386	-	-	6,862	-	24,369
北陸先端科学技術大学院大学	11,035	△ 13	-	-	△ 353	-	10,669
奈良先端科学技術大学院大学	19,574	△ 893	-	-	1,077	-	19,758
総合研究大学院大学	3,427	716	-	-	△ 788	-	3,355

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
人間文化研究機構	61,645	△ 29,142	-	-	29,019	-	61,521
自然科学研究機構	67,424	7,613	-	-	△ 10,925	-	64,113
高エネルギー加速器研究機構	101,935	△ 51,500	-	-	49,333	-	99,768
情報・システム研究機構	40,835	△ 12,576	-	-	11,306	-	39,565
<b>○その他の法人</b>							
日本私立学校振興・共済事業 団							
(助成勘定)	115,988	△ 7,310	-	-	7,140	-	115,818
<b>合計</b>	<b>9,711,721</b>	<b>△ 965,701</b>	<b>-</b>	<b>11,324</b>	<b>1,067,881</b>	<b>156,472</b>	<b>9,646,104</b>

## イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立特別支援教育総合研究 所	6,109	423	5,686	6,048	6,048	100.00%	5,686	5,686	法定財務諸表
大学入試センター	14,983	2,373	12,609	11,591	11,591	100.00%	12,609	12,609	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	87,763	3,532	84,230	113,514	113,514	100.00%	84,230	84,230	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,318	475	1,842	3,615	3,615	100.00%	1,842	1,842	法定財務諸表
国立科学博物館	71,647	3,261	68,386	68,043	68,043	100.00%	68,386	68,386	法定財務諸表
物質・材料研究機構	79,325	14,391	64,934	73,484	73,484	100.00%	64,934	64,934	法定財務諸表
防災科学技術研究所	90,069	43,444	46,625	58,902	58,902	100.00%	46,625	46,625	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	269,077	198,129	70,948	87,076	87,076	100.00%	70,948	70,948	法定財務諸表
国立美術館	195,579	4,901	190,677	81,019	81,019	100.00%	190,677	190,677	法定財務諸表
国立文化財機構	232,458	11,689	220,768	104,713	104,713	100.00%	220,768	220,768	法定財務諸表
教職員支援機構	5,690	939	4,751	3,891	3,891	100.00%	4,751	4,751	法定財務諸表
理化学研究所	255,277	81,733	173,543	263,636	250,752	95.11%	165,062	165,062	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	606,231	462,393	143,838	544,249	544,243	99.99%	143,836	143,836	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(文献情報提供勘定)	19,119	222	18,897	92,895	19,438	20.92%	3,954	3,954	法定財務諸表
(一般勘定)	103,564	32,882	70,681	124,492	124,492	100.00%	70,681	70,681	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	237,865	7,914	229,950	246,712	246,712	100.00%	229,950	229,950	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	13,282	12,096	1,185	676	676	100.00%	1,185	1,185	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	68,460	22,453	46,007	32,711	32,711	100.00%	46,007	46,007	法定財務諸表
(一般勘定)	206,205	13,549	192,656	209,982	209,982	100.00%	192,656	192,656	法定財務諸表
海洋研究開発機構	98,302	36,136	62,166	81,115	81,110	99.99%	62,163	62,163	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,597,999	9,521,810	76,188	100	100	100.00%	76,188	76,188	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機 構									
(一般勘定)	7,717	949	6,768	8,780	8,780	100.00%	6,768	6,768	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	270,325	40,182	230,143	278,471	278,471	100.00%	230,143	230,143	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	255,752	58,171	197,581	279,874	279,437	99.84%	197,272	197,272	法定財務諸表
(電源利用勘定)	412,844	207,523	205,321	540,416	524,524	97.05%	199,283	199,283	法定財務諸表
<b>○国立大学法人等</b>									
北海道大学	283,269	75,066	208,203	154,570	154,570	100.00%	208,203	208,203	法定財務諸表
北海道教育大学	47,557	7,597	39,960	41,257	41,257	100.00%	39,960	39,960	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,588	4,628	11,959	13,355	13,355	100.00%	11,959	11,959	法定財務諸表
小樽商科大学	7,280	3,418	3,861	3,686	3,686	100.00%	3,861	3,861	法定財務諸表
帯広畜産大学	11,498	3,591	7,907	4,462	4,462	100.00%	7,907	7,907	法定財務諸表
旭川医科大学	26,327	21,923	4,404	1,027	1,027	100.00%	4,404	4,404	法定財務諸表
北見工業大学	9,705	2,899	6,806	4,333	4,333	100.00%	6,806	6,806	法定財務諸表
弘前大学	74,186	30,563	43,623	25,532	25,532	100.00%	43,623	43,623	法定財務諸表
岩手大学	61,086	10,064	51,022	54,266	54,266	100.00%	51,022	51,022	法定財務諸表
東北大学	405,361	163,006	242,354	192,192	192,192	100.00%	242,354	242,354	法定財務諸表
宮城教育大学	24,428	2,315	22,112	22,018	22,018	100.00%	22,112	22,112	法定財務諸表
秋田大学	58,716	35,167	23,548	20,413	20,413	100.00%	23,548	23,548	法定財務諸表
山形大学	117,527	46,207	71,320	52,827	52,827	100.00%	71,320	71,320	法定財務諸表
福島大学	35,019	6,828	28,190	26,996	26,996	100.00%	28,190	28,190	法定財務諸表
茨城大学	45,962	8,849	37,112	38,800	38,800	100.00%	37,112	37,112	法定財務諸表
筑波大学	386,089	84,749	301,339	231,333	231,333	100.00%	301,339	301,339	法定財務諸表
筑波技術大学	12,017	1,643	10,374	11,008	11,008	100.00%	10,374	10,374	法定財務諸表
宇都宮大学	81,002	8,891	72,110	73,540	73,540	100.00%	72,110	72,110	法定財務諸表
群馬大学	78,404	34,941	43,463	35,617	35,617	100.00%	43,463	43,463	法定財務諸表
埼玉大学	76,316	11,170	65,146	66,656	66,656	100.00%	65,146	65,146	法定財務諸表
千葉大学	218,779	57,296	161,482	150,820	150,820	100.00%	161,482	161,482	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
東京大学	1,420,820	288,481	1,132,338	1,045,214	1,045,214	100.00%	1,132,338	1,132,338	法定財務諸表
東京医科歯科大学	156,029	35,089	120,940	75,590	75,590	100.00%	120,940	120,940	法定財務諸表
東京外国語大学	42,287	6,579	35,708	40,269	40,269	100.00%	35,708	35,708	法定財務諸表
東京学芸大学	168,784	8,833	159,950	164,807	164,807	100.00%	159,950	159,950	法定財務諸表
東京農工大学	100,473	11,747	88,725	85,173	85,173	100.00%	88,725	88,725	法定財務諸表
東京芸術大学	72,213	11,375	60,838	56,136	56,136	100.00%	60,838	60,838	法定財務諸表
東京工業大学	225,907	46,428	179,478	179,444	179,444	100.00%	179,478	179,478	法定財務諸表
東京海洋大学	106,280	6,037	100,243	104,718	104,718	100.00%	100,243	100,243	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,634	9,503	81,131	80,771	80,771	100.00%	81,131	81,131	法定財務諸表
電気通信大学	45,336	10,501	34,834	37,968	37,968	100.00%	34,834	34,834	法定財務諸表
一橋大学	175,914	24,400	151,513	157,828	157,828	100.00%	151,513	151,513	法定財務諸表
横浜国立大学	106,971	15,567	91,404	97,494	97,494	100.00%	91,404	91,404	法定財務諸表
新潟大学	124,224	52,283	71,941	65,290	65,290	100.00%	71,941	71,941	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,710	5,222	13,487	14,207	14,207	100.00%	13,487	13,487	法定財務諸表
上越教育大学	14,032	2,892	11,140	14,510	14,510	100.00%	11,140	11,140	法定財務諸表
富山大学	81,132	41,403	39,729	39,953	39,953	100.00%	39,729	39,729	法定財務諸表
金沢大学	134,888	54,688	80,199	58,641	58,641	100.00%	80,199	80,199	法定財務諸表
福井大学	94,788	36,922	57,865	50,665	50,665	100.00%	57,865	57,865	法定財務諸表
山梨大学	71,007	28,509	42,498	34,280	34,280	100.00%	42,498	42,498	法定財務諸表
信州大学	114,952	55,324	59,628	46,984	46,984	100.00%	59,628	59,628	法定財務諸表
岐阜大学	103,113	40,361	62,752	52,911	52,911	100.00%	62,752	62,752	法定財務諸表
静岡大学	68,824	15,900	52,924	48,991	48,991	100.00%	52,924	52,924	法定財務諸表
浜松医科大学	46,873	29,606	17,266	5,317	5,317	100.00%	17,266	17,266	法定財務諸表
名古屋大学	258,463	129,186	129,276	72,363	72,363	100.00%	129,276	129,276	法定財務諸表
愛知教育大学	49,069	6,195	42,873	43,693	43,693	100.00%	42,873	42,873	法定財務諸表
名古屋工業大学	45,998	18,584	27,413	28,576	28,576	100.00%	27,413	27,413	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,962	6,074	16,888	18,443	18,443	100.00%	16,888	16,888	法定財務諸表
三重大学	77,184	46,781	30,403	17,485	17,485	100.00%	30,403	30,403	法定財務諸表
滋賀大学	22,908	4,703	18,204	20,256	20,256	100.00%	18,204	18,204	法定財務諸表
滋賀医科大学	44,932	25,696	19,235	14,099	14,099	100.00%	19,235	19,235	法定財務諸表
京都大学	496,595	168,848	327,747	268,182	268,182	100.00%	327,747	327,747	法定財務諸表
京都教育大学	37,990	3,467	34,522	35,509	35,509	100.00%	34,522	34,522	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	36,933	7,359	29,574	29,640	29,640	100.00%	29,574	29,574	法定財務諸表
大阪大学	466,793	117,422	349,371	284,638	284,638	100.00%	349,371	349,371	法定財務諸表
大阪教育大学	75,131	7,586	67,545	75,174	75,174	100.00%	67,545	67,545	法定財務諸表
兵庫教育大学	13,667	3,151	10,516	12,418	12,418	100.00%	10,516	10,516	法定財務諸表
神戸大学	198,164	74,411	123,753	121,751	121,751	100.00%	123,753	123,753	法定財務諸表
奈良教育大学	17,436	2,205	15,230	15,975	15,975	100.00%	15,230	15,230	法定財務諸表
奈良女子大学	32,721	4,628	28,092	28,793	28,793	100.00%	28,092	28,092	法定財務諸表
和歌山大学	27,317	5,564	21,753	27,175	27,175	100.00%	21,753	21,753	法定財務諸表
鳥取大学	85,668	24,368	61,300	35,168	35,168	100.00%	61,300	61,300	法定財務諸表
島根大学	62,049	29,713	32,335	38,738	38,738	100.00%	32,335	32,335	法定財務諸表
岡山大学	136,461	55,825	80,636	69,804	69,804	100.00%	80,636	80,636	法定財務諸表
広島大学	198,774	57,645	141,128	147,215	147,215	100.00%	141,128	141,128	法定財務諸表
山口大学	83,195	44,674	38,520	16,222	16,222	100.00%	38,520	38,520	法定財務諸表
徳島大学	110,934	46,614	64,319	46,734	46,734	100.00%	64,319	64,319	法定財務諸表
鳴門教育大学	14,769	2,938	11,831	13,182	13,182	100.00%	11,831	11,831	法定財務諸表
香川大学	74,063	40,114	33,948	24,852	24,852	100.00%	33,948	33,948	法定財務諸表
愛媛大学	86,758	37,970	48,788	36,163	36,163	100.00%	48,788	48,788	法定財務諸表
高知大学	67,325	26,668	40,657	26,518	26,518	100.00%	40,657	40,657	法定財務諸表
福岡教育大学	30,905	2,950	27,954	25,725	25,725	100.00%	27,954	27,954	法定財務諸表
九州大学	472,775	188,241	284,533	146,151	146,151	100.00%	284,533	284,533	法定財務諸表
九州工業大学	49,199	10,020	39,178	41,620	41,620	100.00%	39,178	39,178	法定財務諸表
佐賀大学	101,237	34,223	67,013	47,345	47,345	100.00%	67,013	67,013	法定財務諸表
長崎大学	130,293	56,395	73,897	56,186	56,186	100.00%	73,897	73,897	法定財務諸表
熊本大学	136,975	64,088	72,886	66,912	66,912	100.00%	72,886	72,886	法定財務諸表
大分大学	74,415	35,349	39,066	31,050	31,050	100.00%	39,066	39,066	法定財務諸表
宮崎大学	72,461	27,519	44,941	41,286	41,286	100.00%	44,941	44,941	法定財務諸表
鹿児島大学	138,511	57,820	80,690	70,890	70,890	100.00%	80,690	80,690	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,454	2,121	5,333	6,317	6,317	100.00%	5,333	5,333	法定財務諸表
琉球大学	46,649	20,315	26,333	14,872	14,872	100.00%	26,333	26,333	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,487	3,117	24,369	17,506	17,506	100.00%	24,369	24,369	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	17,253	6,584	10,669	16,017	16,017	100.00%	10,669	10,669	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	27,499	7,740	19,758	18,680	18,680	100.00%	19,758	19,758	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,094	739	3,355	4,143	4,143	100.00%	3,355	3,355	法定財務諸表



(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
人間文化研究機構	85,145	23,623	61,521	32,502	32,502	100.00%	61,521	61,521	法定財務諸表
自然科学研究機構	110,938	46,825	64,113	75,038	75,038	100.00%	64,113	64,113	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	172,899	73,131	99,768	50,435	50,435	100.00%	99,768	99,768	法定財務諸表
情報・システム研究機構	53,256	13,690	39,565	28,259	28,259	100.00%	39,565	39,565	法定財務諸表
<b>○その他の法人</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	605,738	489,919	115,818	108,677	108,677	100.00%	115,818	115,818	法定財務諸表
合計	24,078,768	14,402,887	9,675,880	9,566,307	9,463,626	-	9,646,104	9,646,104	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資 累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
科学技術振興機構					
(文献情報提供勘定)	19,438	3,954	366	15,850	平成15年度
(一般勘定)	124,492	70,681	△ 23,589	30,221	平成19年度
国立女性教育会館	3,615	1,842	△ 549	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	143,836	△ 614	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
日本原子力研究開発機構					
(電源利用勘定)	524,524	199,283	-	325,240	平成21年度及び29年度
大学改革支援・学位授与機構					
(一般勘定)	8,780	6,768	△ 1,847	165	平成23年度
海洋研究開発機構	81,110	62,163	8,680	27,627	平成24年度
日本学術振興会					
(一般勘定)	676	1,185	907	397	平成25年度
理化学研究所	250,752	165,062	△ 5,801	79,888	平成28年度
<b>○国立大学法人等</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,669	△ 353	4,995	平成27年度
合計	1,573,651	665,447	△ 22,800	885,403	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	市町村	145
遺族補償年金	遺族補償年金受給者	65
児童手当	職員	20
公務災害補償費	職員、国立大学法人等職員	17
貨幣交換差減補填金	法人	13
合計		262

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	21,657	1,272	783	21,168
整理資源に係る引当金	293,548	32,655	6,655	267,548
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,391	390	282	6,283
合計	321,596	34,318	7,721	295,000

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額1,272百万円のうち、56百万円は平成29年度において一般会計に職員が異動したことによる減少額である。また、本年度増加額783百万円のうち、31百万円は平成29年度において一般会計から職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	民間法人	1,862
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	29
合計		1,892

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	68,197	-	1,844	-	70,041
賞与引当金繰入額	1,483	-	14	-	1,497
退職給付引当金繰入額	7,671	-	16	-	7,687
義務教育費国庫負担金	1,530,632	-	2,107	-	1,532,739
科学技術試験研究委託費	15,159	-	-	-	15,159
教科書購入費	40,156	-	-	-	40,156
外国人留学生給与等	17,786	-	-	-	17,786
補助金等(義務教育費国庫負担金を除く)	1,943,493	16,188	42,636	-	2,002,318
委託費(科学技術試験研究委託費を除く)	41,068	1,566	79	-	42,714
交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)	139	-	0	-	139
分担金	4,994	-	-	-	4,994
拠出金	1,323	184	-	-	1,508
助成金	227	-	-	-	227
独立行政法人運営費交付金	586,104	91,239	3,224	-	680,568
国立大学法人等運営費交付金	1,092,697	-	-	-	1,092,697
エネルギー対策特別会計への繰入	107,499	-	-	△ 107,499	-
庁費等(教科書購入費を除く)	11,220	6	797	-	12,024
その他の経費	16,784	32	209	-	17,025
減価償却費	10,218	214	0	-	10,433
償還免除引当金繰入額	27,908	-	72	-	27,980
貸倒引当金繰入額	△ 0	-	△ 1	-	△ 2
支払利息	5	-	-	-	5
資産処分損益	561	17	-	-	579
出資金評価損	-	156,472	-	-	156,472
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>5,525,333</b>	<b>265,920</b>	<b>51,000</b>	<b>△ 107,499</b>	<b>5,734,756</b>

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,107百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では義務教育費国庫負担金2,107百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の79百万円は、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)では委託費(科学技術試験研究委託費を除く)79百万円及び交付金(独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く)0百万円である。

(2) 義務教育費国庫負担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
義務教育費国庫負担金(一般会計)	都道府県	1,530,632	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
義務教育費国庫負担金(東日本大震災復興特別会計)	県	2,107	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
<b>合計</b>		<b>1,532,739</b>	

## (3) 科学技術試験研究委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術試験研究委託費 (研究開発推進費)	国立大学法人等	9,299	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
科学技術試験研究委託費 (研究振興費)	国立大学法人等	5,803	特定先端大型研究施設の共用を促進及び人文・社会科学研究を推進するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策研究所)	民間団体等	51	政府研究開発投資の経済的社会的な波及効果について、客観的・定量的に分析する手法の確立を目指す理論的調査研究を実施するための経費
科学技術試験研究委託費 (科学技術・学術政策推進費)	民間団体等	4	我が国の国公私立大学・独立行政法人等の研究者の派遣・受入数を国別、期間別といった観点から調査し、諸外国との年間の研究交流等を分析する経費他
合計		15,159	

## (4) 補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
私立大学等経常費補助金	学校法人	312,522	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	140,695	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	121,865	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等
私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	99,407	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	86,682	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	59,853	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	52,984	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（健康・医療戦略推進法（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）第2条第8項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
特定先端大型研究施設運営費等補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	39,270	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
幼稚園就園奨励費補助金	市町村	30,854	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	29,362	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	28,534	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
私立学校施設整備費補助金	学校法人	19,707	学校法人等が設置する私立学校の校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	18,360	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
地球観測システム研究開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	15,010	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
高等学校等修学支援事業費補助金	都道府県等	13,234	高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等を確保するため、地方公共団体等に対し、高校生等への修学支援(在外教育施設高等部の生徒への支援、奨学のための給付金、学び直し・家計急変世帯への支援)に要する経費に対する補助
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	12,867	国際熱核融合実験炉の研究開発に要する経費に対する補助
教育支援体制整備事業費補助金	地方公共団体	11,914	外部人材を活用した教育相談・関係機関との連携強化等に要する経費、特別支援教育の専門的配置に要する経費、帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る経費、公立義務教育諸学校における地域人材配置に必要な経費に対する補助
国立大学法人先端研究推進費補助金	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	10,935	国立大学法人及び大学共同利用機関法人が世界の学術研究を先導することを目的として実施する先端的な学術研究の大型プロジェクトのうち、大規模な国際共同プロジェクトとして進められるものについて、これらのプロジェクトを戦略的・計画的に推進するために必要な経費を補助
史跡等購入費補助金	地方公共団体	10,303	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	10,043	大学等の研究ポテンシャルや地域資源等を柔軟に活用し、新たな産業や雇用を創出するため、企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で連続的に創出し、日本経済を再生に導く研究開発を推進するための経費に対する補助
文化芸術振興費補助金(文化振興費)	独立行政法人日本芸術文化振興会等	9,742	我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費に対する補助
国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	国立大学法人等	8,535	国立大学法人等が行う最先端の大規模研究プロジェクトに供する大型特別機械等の整備並びに大学共同利用機関法人が行う施設・設備の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療研究開発推進事業費補助金(科学技術イノベーション創造推進費)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,242	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画(健康・医療戦略推進法(平成26年法律第48号)第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。)に基づき、大学、研究開発法人(研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)第2条第8項に規定する研究開発法人をいう。)その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要な経費に対する補助
国際化拠点整備事業費補助金	大学の設置者等	7,998	我が国を代表する国際化拠点の形成の取組に要する経費に対する補助
留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	7,617	我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生及び諸外国(地域)の高等教育機関へ留学する日本人学生等への支援事業に必要な経費に対する補助
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	7,605	発電用施設等の設置が行われている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付
放送大学学園補助金	放送大学学園	7,425	「放送大学学園法」第6条の規定による、放送を効果的に利用した大学教育を行う放送大学の管理運営に要する経費に対する補助
学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	地方公共団体	7,315	学校、家庭及び地域住民の相互の連携・協働を推進するための学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業に必要な経費に対する補助
学資支給基金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	7,000	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の2の規定による、学資の支給及び附帯業務のための経費に対する補助
大学改革推進等補助金	大学、短期大学、高等専門学校等の設置者等	6,865	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
育英資金返還免除等補助金	独立行政法人日本学生支援機構	6,862	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、返還免除をした債権及び回収不能債権を補填するための経費に対する補助
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6,759	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助
基幹ロケット高度化推進費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	6,518	基幹ロケット高度化の推進に要する経費に対する補助
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	国立大学法人等	6,289	基礎研究等で生まれた研究成果を踏まえ、産学官が一つ屋根の下に集い、産学官による共同研究開発を通じて、事業化の加速等を図っていくための、研究開発機能を有する施設の整備に対する補助
国際研究拠点形成促進事業費補助金	国立大学法人等	5,997	世界最高水準の研究拠点を形成するための国際研究拠点形成促進事業に要する経費に対する補助
研究大学強化促進費補助金	国立大学法人等	5,550	大学等が、研究マネジメント人材群の確保や集中的な研究環境改革等の研究力強化の取組を実施するための経費に対する補助
国立大学改革強化推進補助金	国立大学法人	5,517	国立大学法人の改革を強化推進するための取組に必要な経費に対する補助
私立大学等研究推進費補助金	学校法人	5,500	日本の科学技術・学術全体の底上げ及び今後の産業競争力の鍵を握る人材育成機能の充実・強化を図ることを目的に、学長のリーダーシップの下、全学的な独自力を打ち出すために特色ある研究を組織的に推進する私立大学等に対する補助
科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	4,533	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	4,489	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の研究施設の整備に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国立大学法人機能強化促進補助金	国立大学法人等	4,350	国立大学法人の運営に係る基盤的経費である運営費交付金と一体として、各国立大学法人等の強み、特色、社会的役割を踏まえた中長期的な構想に基づく機能強化の促進を図る取組に要する経費に対する補助
特別支援教育就学奨励費補助金	地方公共団体	4,335	特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（文化財保存事業費）	民間団体等	4,301	地域の文化遺産を活用した観光振興・地域活性化に要する経費に対する補助
独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	3,850	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	福島県	3,549	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校の施設整備に要する経費に対する補助
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体	3,516	大型再処理施設からの放出放射性物質が、周辺環境に与える影響の調査に必要な経費等に対する交付
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人	3,450	激甚災害法に基づく施設等の災害復旧事業に要する経費に対する補助
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	3,137	国立研究開発法人海洋研究開発機構の本部及び研究施設の整備に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	3,128	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	3,096	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備に要する経費に対する補助
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	2,875	国立研究開発法人理化学研究所が行う革新的な人工知能等の統合研究開発拠点の整備に要する経費に対する補助
公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	2,839	災害により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助
国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人	2,823	国立大学法人等が行う設備の整備に要する経費に対する補助
私立大学等研究設備整備費等補助金	学校法人	2,811	私立大学等の教育研究に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
奨学金業務システム開発費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	2,765	社会保障・税番号制度(マイナンバー)を利用し、返還月額が所得に連動する、より柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」導入のためのシステム整備のための補助
先進的核融合研究開発費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	2,522	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う先進核融合研究開発に要する経費に対する補助
独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	独立行政法人国立美術館	2,257	独立行政法人国立美術館の美術館施設の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人船舶建造費補助金	国立大学法人長崎大学	2,242	国立大学法人が行う実習船の建造に要する経費に対する補助
へき地児童生徒援助費等補助金	都道府県、市町村	2,181	「へき地教育振興法」第6条第1項の規定による、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小、中学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバスの購入等に要する経費に対する補助他
災害共済給付補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	2,176	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第29条の規定による、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園及び幼保連携型認定こども園の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費に対する補助
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	独立行政法人国立高等専門学校機構	2,163	独立行政法人国立高等専門学校機構の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
私立中学校等修学支援実証事業費補助金	都道府県	2,073	都道府県知事が行う低所得世帯を対象に私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担の軽減を行う事業に対する補助他

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	2,035	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体	1,969	特別電源地域における科学技術の振興を促進するための特別電源所在県科学技術振興事業等に必要経費に対する補助
国立研究開発法人理化学研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	1,954	国立研究開発法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体、学校法人等	1,931	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要経費に対する補助他
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	国立研究開発法人理化学研究所等	1,804	次世代スーパーコンピュータによる画期的な成果を創出することにより、計算科学技術の飛躍的な発展を図るため、各機関が行う先端的な研究開発や計算科学技術推進体制構築に向けた取組に要する経費に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	1,754	国立研究開発法人物質・材料研究機構の施設の整備に要する経費に対する補助
放送大学学園施設整備費補助金	放送大学学園	1,669	放送大学学園の放送番組運行設備等の施設の整備に要する経費に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	1,592	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発計画（健康・医療戦略推進法（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）第2条第8項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	1,529	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助
私立学校施設高度化推進事業費補助金	学校法人	1,200	私立学校の老朽校舎及び危険建物と認定された旧耐震基準の学校施設の建替え整備事業等について、日本私立学校振興・共済事業団の融資に係る利子の一部を補助
民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本オリンピック委員会等	1,184	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、国際総合競技大会への日本代表選手団の派遣事業等に必要経費に対する補助他
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	独立行政法人日本学術振興会	1,124	我が国の高いポテンシャルを有する研究グループが特定の研究領域で研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を支援する事業を行う補助事業者に対する補助
独立行政法人日本スポーツ振興センター研究設備整備費補助金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	1,044	独立行政法人日本スポーツ振興センターの設置するスポーツ医・科学研究設備の整備充実に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金（国際文化交流推進費）	公益財団法人等	1,040	芸術による国際文化交流活動への支援事業等に要する経費に対する補助他
国立研究開発法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	国立研究開発法人海洋研究開発機構	1,020	国立研究開発法人海洋研究開発機構の施設設備の整備に要する経費に対する補助
国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人東京大学	875	東日本大震災により、被害を受けた国立大学施設の復旧に要する経費の補助
環境技術等研究開発推進事業費補助金	大学共同利用機関法人等	821	グリーンイノベーションによる成長を加速するため、大学の「知」を結集し、研究開発、人材育成、新技術の実証のための体制と活動を強化するための研究活動を行う補助事業者に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	746	東日本大震災復旧・復興に係る国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助
地方スポーツ振興費補助金	地方公共団体	709	「スポーツ基本法」第33条第1項第1号及び第2号の規定による、中学校・高等学校スポーツ活動振興事業、国民体育大会開催事業、全国障害者スポーツ大会開催事業及びスポーツによる地域活性化推進事業の実施に要する経費に対する補助
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	国立大学法人等	705	大学、研究機関、民間企業等によるネットワークを形成し、東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の海洋生態系の調査研究と新産業の創出につながる技術開発等を実施する東北マリンサイエンス拠点の形成に必要な経費に対する補助
防災対策推進私立学校施設整備費補助金	学校法人	698	私立学校等（専修学校を含む）施設の耐震化や防災機能強化を促進するため、校舎等の耐震補強事業及び非構造部材の耐震対策のための施設整備事業に要する経費の一部に対する補助
文化交流団体補助金	公益財団法人日本台湾交流協会	672	台湾からの留学生への奨学援助を行う団体の経費に対する補助
私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	学校法人	627	私立大学等が建学の精神と特色を生かした人材育成機能を発揮し、及び大学間連携を進め社会の期待に十分に答える教育研究を強化・進展させ、私立大学等の教育改革のこれまで以上の新たな展開を図るため、基盤となる教育研究設備の整備に対する補助
要保護児童生徒援助費補助金	都道府県、市町村	594	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」第2条の規定による、就学が困難な学齢児童生徒の保護者に学用品費を支給するなどの就学奨励を行うために要する経費に対する補助他
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構設備整備費補助金	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	556	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の設備の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	独立行政法人日本芸術文化振興会	520	独立行政法人日本芸術文化振興会が設置する劇場等施設の整備に要する経費に対する補助
核セキュリティ強化等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	511	世界的な核不拡散及び核セキュリティ強化に資する人材育成及び技術開発に要する経費に対する補助
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	独立行政法人国立青少年教育振興機構	505	独立行政法人国立青少年教育振興機構の研修施設の整備に要する経費に対する補助
国立研究開発法人物質・材料研究機構設備整備費補助金	国立研究開発法人物質・材料研究機構	499	国立研究開発法人物質・材料研究機構の設備の整備に要する経費に対する補助
特定先端大型研究施設整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	489	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	国立大学法人	473	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点の形成に要する経費に対する補助
政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	448	ODA対象国から我が国の高等教育機関へ留学する外国人留学生への支援事業に必要な経費に対する補助
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人防災科学技術研究所	433	国立研究開発法人防災科学技術研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	431	「私立学校教職員共済法」第35条第3項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団の共済業務に係る事務及び特定健康診査等（特定健康診査及び特定保健指導）の実施に要する費用に対する一部補助
沖縄北部連携促進特別振興事業費補助金	金武町	424	沖縄北部地域の産業の振興や定住条件の整備に資する振興事業に要する経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	地方公共団体	411	災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する補助
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	学校法人等	292	特色ある共同利用・共同研究拠点の環境整備等に必要経費に対する補助
核変換技術研究開発費補助金	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	280	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う放射性廃棄物減容化の研究開発に要する経費に対する補助
原子力人材育成等推進事業費補助金	国立大学法人等	207	関係機関が連携した原子力人材の育成に必要な経費に対する補助
アイヌ文化振興等事業費補助金	公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構	207	アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現を図り、あわせて我が国の多様な文化の発展に寄与することを目的とする、アイヌ文化の振興等の事業に要する経費に対する補助
文化芸術振興費補助金	都道府県	191	東日本大震災で被災した博物館の再興に要する経費に対する補助
国際文化交流促進費補助金(初等中等教育等振興費)	公益財団法人海外子女教育振興財団、学校法人	127	海外に在留する義務教育段階の日本人子女が、国内の義務教育と同等の水準で学習する機会が得られるよう、財団法人海外子女教育振興財団が実施する在外教育施設教材整備事業及び通信教育事業に係る経費の一部補助他
国際文化交流促進費補助金(国際交流・協力推進費)	都道府県、公益財団法人	120	高校生交流に資する事業を行うものに対して、当該事業を実施するために必要とする経費を補助することにより、生徒の異文化理解を深め、海外の国との相互理解と友好親善に寄与することを目的とした補助
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村	120	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」第7条の規定による、小中学校校舎整備等を国庫補助を受けて実施した場合における、通常の国の負担割合を超える部分に対する補助
総合特区推進費補助金	旧奈良監獄保存活用株式会社	111	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域において、重要文化財建造物の公開活用を推進するために必要な経費の一部補助
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	97	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の施設の整備に要する経費に対する補助
独立行政法人教職員支援機構施設整備費補助金	独立行政法人教職員支援機構	88	独立行政法人教職員支援機構の施設の整備に要する経費に対する補助
私立学校建物其他災害復旧費補助金	学校法人	87	東日本大震災において被害を受けた私立学校施設の災害復旧に要する経費に対する補助
教育振興事業費補助金	北海道	69	北海道に居住するアイヌの子弟に対する北海道が行う高校・大学等への進学奨励のための奨学金及び通学用品等助成金の貸与事業等に要する経費に対する補助
福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	福島県	57	福島県双葉郡において新たに開校する県立中高一貫校の設備整備に要する経費に対する補助 また、小高産業技術高校における実験・実習に必要な設備の整備に要する経費に対する補助
教員講習開設事業費等補助金	国立大学法人等	52	大学における教員の現職教育への支援を行うため、講習の開設に要する経費に対する補助
ユネスコ活動費補助金	国立大学法人、地方公共団体等	51	教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコスクール等とともに形成したコンソーシアムの実施するESD推進のための活動に必要な経費に対する補助
科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	50	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	47	国立研究開発法人科学技術振興機構が施行する本部施設の整備に要する経費に対する補助
健康教育振興事業費補助金	公益財団法人日本学校保健会	44	児童生徒等の健康の保持増進に関する事業に必要な経費に対する補助
学校教育設備整備費等補助金	学校法人	30	学校法人が産業教育を実施するための実験実習設備の整備に要する経費に対する補助他

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	国立大学法人、公益財団法人等	29	我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に要する経費に対する補助
教育研修活動費補助金	一般財団法人日本私学教育研究所等	28	私立学校等教員の質的向上を図るため、教員の研究事業及び研修事業費等に必要な経費の一部補助
独立行政法人国立女性教育会館施設整備費補助金	独立行政法人国立女性教育会館	9	独立行政法人国立女性教育会館の研修施設の整備に要する経費に対する補助
被災地通学用バス等購入費補助金	地方公共団体	7	東日本大震災の被災地で通学が困難になっている児童生徒の通学条件の緩和を図るためにスクールバス・ボートを購入する事業に対する補助
政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	公益財団法人日本体育協会	5	「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費に対する補助
政府開発援助文化交流団体補助金	国際視覚障害者援護協会	3	視覚障害のある外国人学生に対し、日本での生活に必要な基本的知識・技術を身に付けさせる予備教育を行う団体の経費に対する補助
私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	2	東日本大震災により被災した私立高等学校等において教育活動の復旧に要する経常費について、補助を増額して行う都道府県に対するその費用の一部補助
国立研究開発法人理化学研究所設備整備費補助金	国立研究開発法人理化学研究所	0	国立研究開発法人理化学研究所の設備の整備に要する経費に対する補助
<負担金>			
公立学校施設整備費負担金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	42,068	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	12,649	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
特別支援教育就学奨励費負担金	都道府県	5,795	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第4条の規定による、特別支援学校に就学する児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の国庫負担
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	4,582	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
公立学校施設整備費負担金 (沖縄教育振興事業費)	市町村	1,903	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
<交付金>			
高等学校等就学支援金交付金	都道府県	363,417	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による経費の交付
学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	133,520	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
東京パラリンピック競技大会開催準備交付金	東京都	30,000	2020年東京パラリンピック競技大会の開催準備を支援するため、基金を造成する東京都に対し国負担分を交付
認定こども園施設整備交付金	都道府県	10,875	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の施設整備に係る経費を交付
学校施設環境改善交付金 (沖縄教育振興事業費)	市町村	6,185	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
被災児童生徒就学支援等事業交付金	都道府県	5,563	被災児童生徒に対する就学支援等に必要な経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
福島再生加速化交付金	地方公共団体	4,420	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	3,563	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る事業の実施に要する経費の交付
高等学校等就学支援金事務費交付金	都道府県	3,323	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第2項の規定による、就学支援金に関する事務の執行に要する経費の交付
特定先端大型研究施設利用促進交付金	公益財団法人高輝度光科学研究センター等	2,958	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」第21条の規定により、特定先端大型研究施設(特定放射光施設、特定中性子線施設、特定高速電子計算機施設)の研究者等への利用促進業務及び利用支援業務等を実施するための経費の交付
緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体等	2,698	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費
教育支援体制整備事業費交付金	都道府県	1,119	認定こども園の設置促進のため、都道府県に対し、認定こども園等の事業費に係る経費を交付
被災者支援総合交付金	地方公共団体等	1,038	被災地域の子供を対象に地域と学校の連携・協働による学習支援等や、福島県内の子供を対象として、学校や社会教育団体等が実施する自然体験活動や県内外の子供たちとの交流活動を支援するための経費
福島再生加速化交付金	地方公共団体	649	原発事故に伴い市町村外に自主的に避難している子育て世帯の帰還を促進する公的賃貸住宅や、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費
特別支援教育就学奨励費交付金	保護者等	487	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」第2条第4項の規定による、特別支援学校及び特別支援学級等に就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担の軽減に要する経費の交付
被災児童生徒就学支援等事業交付金	都道府県	408	被災児童生徒に対する就学支援等に必要な経費を交付
東日本大震災復興交付金	市町村	392	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
防災対策推進学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	市町村	14	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	11	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
<補給金>			
育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	0	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
合計		2,002,318	

## (5) 委託費（科学技術試験研究委託費を除く）の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
初等中等教育等振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	8,799	全国学力・学習状況調査を円滑かつ確実に実施するための経費及び豊かな体験活動を実施するための経費他
文化芸術振興委託費（文化振興費）	民間団体等	8,305	小学校及び中学校における優れた舞台芸術の鑑賞事業等を実施するための経費
在外教育施設派遣教員委託費	地方公共団体	7,026	「憲法」第26条の規定による教育の機会均等の精神に沿って、我が国の主権の及ばない外国にある在外教育施設で学ぶ児童生徒が日本国民にふさわしい教育を行うために必要となる教員の確保のための経費
スポーツ振興事業委託費	地方公共団体、民間団体等	3,548	オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で活躍できるトップレベル競技者を育成・強化し、我が国の国際競技力の向上を図る。また、国民の誰もが身近にスポーツに親しむことのできる生涯スポーツ社会の実現に向け、日常的にスポーツをする場の整備を推進するなど、スポーツ環境の整備を計画的に推進するとともに、スポーツを通じた学校・家庭・地域での取組を推進し、子供の体力の向上を図るための経費
スポーツ医・科学研究支援等委託費	民間団体等	2,626	スポーツに関する諸科学を総合して実際の及び基礎的な研究を推進するとともに、これらの成果を活用してトップレベル競技者に対して多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施するための委託
生涯学習振興事業委託費	地方公共団体、学校法人、民間団体等	2,102	生涯学習の推進体制の充実、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習機会の整備を図るための経費及び学校・地域との連携の構築を図ることにより、地域全体で学校教育を支援するための体制づくりを推進するための経費他
地球観測技術等調査研究委託費	国立大学法人等	1,841	地球観測サミットで謳われた包括的で持続的な地球観測システムの構築に貢献するため、我が国が先導的に取り組むべき研究開発領域を定め、公募により最も能力の高い研究機関を結集し、効果的に技術開発や観測研究等に取り組むための経費他
文化芸術振興委託費（文化財保存事業費）	民間団体	1,678	国指定文化財等を適切に保存し、確実に次世代へ継承するために必要な調査研究や公開活用に関する事業を実施するための経費
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	民間団体等	1,327	多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発等の委託
科学技術基礎調査等委託費	国立研究開発法人等	897	地震調査研究推進本部の円滑な運営を支援するとともに、同本部の計画に基づき、地震の評価を実施する上で必要となるデータを収集するため、全国に存在する主要な活断層を対象とした調査観測等を実施するための経費
文化芸術振興委託費（国際文化交流推進費）	民間団体等	695	優れた芸術の国際交流事業等を実施するための経費
原子力施設廃止措置研究等委託費	民間団体、国立大学法人等	532	特定原子力施設の廃止措置等に貢献することを目的とした遠隔技術や分析技術等の研究開発及び人材育成を実施するための経費
大学改革推進委託費	国立大学法人等	526	国を挙げて取り組むべき大学教育の改革課題に機動的に対応するため、教育現場の実態に即した新たな教育手法の開発や具体的な導入方法等の先導的調査研究を大学等に委託するための経費他
文化芸術振興委託費（文化振興基盤整備費）	民間団体等	467	外国人に対する日本語教育事業等を実施するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術人材養成等委託費	国立研究開発法人科学技術振興機構等	443	科学技術を支える人材の質・量を確保するため、優れた科学技術関係人材を養成するための施策立案に必要な調査及びこれらを踏まえた施策を大学・独立行政法人・民間団体等に展開するための経費
産学官連携支援事業委託費	国立大学法人等	347	産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に関する事業の推進に必要な評価等のための経費
外国人留学生受入推進事業委託費	大学、民間団体等	261	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	238	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術・情報提供等の委託
政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	大学、民間団体等	211	日本の成長につながる優秀な外国人留学生の受入れにおいて、海外の重点地域でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制の整備や、大学等と産学官コンソーシアムによる、外国人留学生に対する就職支援を中心とした受入れ環境の充実を図るための事業等を委託
国際協力推進事業委託費	公益財団法人等	135	ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、広く国民のユネスコ活動への参加の促進及びユネスコ活動の普及と理解の促進を図るための経費他
教育統計調査委託費	都道府県	91	学校基本調査等の文部科学省が所管する基幹統計を実施するための経費
海外留学促進事業委託費	株式会社博報堂	79	意欲と能力のある全ての日本の若者に留学機会を実現するとともに、2020年までに日本人海外留学生数の倍増を図るため、社会全体が若者の留学を応援するためのキャンペーンを実施し、若者の留学促進のための機運醸成を行うための事業を委託
科学技術調査資料作成委託費	民間団体等	74	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進に向けた研究の基盤となるデータの体系的な整備のための調査資料の作成、及び我が国の科学技術・学術政策の企画立案、評価等に必要な国内外の科学技術・学術政策動向の調査・分析等を行うための経費
初等中等教育等振興事業委託費	福島県	65	双葉郡中高一貫校において、先進的な教育モデルを確立し、実証していくための経費
科学技術基礎調査等委託費	一般財団法人日本食品分析センター	62	食品成分における唯一の公的データである日本食品標準成分表の充実を図るため、計画的に質の高い食品成分データを蓄積していくための調査分析等を実施する経費
国際交流推進事業委託費	国立大学法人	54	現地に教員を派遣し、教育現場でのモデル授業等の教育実践活動や現地教員との交流活動を行う委託事業を実施するための経費
政府開発援助文化財保護業務委託費	公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	47	アジア諸国文化財の保護修復協力事業実施の委託
南極地域観測委託費	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	46	南極地域観測事業における観測、調査を実施するための経費
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団等	42	平成14年8月7日の閣議決定に基づき、政府は、我が国に定住を希望する難民に対して定住支援事業を実施しており、難民に対する日本語教育を実施するための経費
国際会議開催等委託費	株式会社コングレ	34	スポーツや文化等に係る国際会議の開催及び運営に係る業務を委託するための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学技術総合研究委託費	民間団体	30	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」に関する研究・人材育成拠点形成事業の実施に必要な調査分析等のための経費
試験研究調査委託費	国立研究開発法人海洋研究開発機構	22	地球環境問題に関して、海洋分野における中長期的な観測研究に取り組むための経費
国立研究開発法人機能強化調査委託費	民間団体	18	「独立行政法人通則法」に定められた研究開発に関する審議会における国立研究開発法人の機能強化方策についての議論等に活かすため、国内外の民間研究機関、国外の政府研究機関の取組状況等について調査をするための委託
原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	13	原子力損害賠償の和解の仲介等に関する調査を実施するための経費
研究開発評価推進調査委託費	公益財団法人未来工学研究所	8	研究開発評価に関する評価システムの改革等に資するための専門的な調査・分析のための経費
教育方法等実践研究委託費	民間団体	5	文部科学省の所掌事務に係る基本的かつ総合的な政策の企画及び立案並びに総合調整を行うため、必要となるデータの収集及び分析、検証等について、専門的ノウハウを有する民間の外部機関等に調査研究を委託するための経費
合計		42,714	

## (6) 交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	127	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第10条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付他
学術研究奨励費交付金	日本学士院	10	日本学士院会員並びに共同研究者、または日本学士院が行う学術的事業に対して補助を行うため、寄附金を院長委任経理金として交付
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	熊本県	0	熊本地震により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付
公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	都道府県	0	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定により、都道府県の教育委員会が域内の国庫補助事業の実施に関する事務を行うために必要な経費を交付
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県	0	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の災害復旧補助の実施に関する事務を行うために必要な経費の交付
私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	都道府県	0	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令第38条に基づき、私立学校施設災害復旧事業に関する事務のうち、都道府県知事所轄の私立の学校に係る事務を行うために必要な経費に対する補助
合計		139	

## (7) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際核融合エネルギー機構分担金	国際核融合エネルギー機構	4,481	国際熱核融合実験炉計画を推進するために必要な分担金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日米教育交流計画等分担金	日米教育委員会、経済協力開発機構	349	「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定」第8条第2項の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	69	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	37	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	23	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金
政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	文化財保存修復研究国際センター	12	「文化財保存修復研究国際センター規則」第2条第5項の規定による分担金
政府開発援助世界知的所有権機関分担金	世界知的所有権機関	10	「文学的及び美術的著作物の保護に関するベルヌ条約」第25条の規定による分担金他
経済協力開発機構国際機関分担金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	9	「経済協力開発機構条約」第20条第2項の規定による分担金
国際学士院連合分担金	国際学士院連合	0	国際学士院連合の行う学術的事業の助成に必要な経費として各国より計上される分担金
合計		4,994	

## (8) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ユネスコ事業等拠出金	ユネスコ、経済協力開発機構、国際バカロレア機構等	593	国際機関等における教育分野等の活動の促進に必要な経費の拠出他
政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	国際連合大学、ユネスコ等	186	開発途上国における教育事業の促進及び国連大学との共同研究等に必要な経費の拠出
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	184	放射線に関する知識の普及に係る調査検討等のための拠出
世界ドーピング防止機構拠出金	世界ドーピング防止機構	165	世界ドーピング防止機構（WADA）が国際的なドーピング防止活動を実施するために必要な経費の拠出
アジアドーピング防止基金拠出金	アジア・ドーピング防止基金	90	アジア・ドーピング防止基金協会が行うアジア地域のドーピング防止活動の発展を促進するために必要な経費の拠出
国際科学技術センター拠出金	国際科学技術センター	74	国際科学技術センターの地球規模問題研究の実施に必要な経費の拠出
政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	世界知的所有権機関	52	世界知的所有権機関の途上国開発協力プログラムに基づく主にアジア地域諸国を対象とした著作権制度の整備・普及事業に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金（科学技術・学術政策推進費）	経済協力開発機構	46	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
地球観測政府間会合拠出金	地球観測に関する政府間会合事務局	35	地球観測に関する政府間会合（GEO）参加に必要な経費の拠出
経済協力開発機構拠出金（研究開発推進費）	経済協力開発機構	34	経済協力開発機構の国際共同研究事業を促進するために必要な経費の拠出
政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	アジア太平洋大学交流機構国際事務局等	26	アジア太平洋大学交流機構が行う、アジア太平洋地域等の学生交流事業に必要な経費の拠出
文化財保存修復研究国際センター拠出金	文化財保存修復研究国際センター	8	文化財保存修復研究国際センターが実施する、アジア諸国における研修等の事業の企画・連絡調整を行うために必要な経費の拠出
地球環境国際協同研究計画拠出金	フューチャー・アース・インターナショナル	7	地球環境研究開発に関する国際協同研究計画参画・協力に必要な経費の拠出
南極条約事務局拠出金	南極条約事務局	2	南極条約事務局の活動に必要な経費の拠出
合計		1,508	



## (9) 助成金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
重要無形文化財保存特別助成金	重要無形文化財保持者	227	重要無形文化財を保存するために伝承者の養成及び保持者の技の錬磨向上に要する経費の一部を重要無形文化財保持者（いわゆる人間国宝）に対して助成
合計		227	

## (10) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
宇宙航空研究開発機構	123,096	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
科学技術振興機構	120,391	同上
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	91,239	同上
国立高等専門学校機構	62,324	同上
理化学研究所	52,591	同上
海洋研究開発機構	39,344	同上
日本原子力研究開発機構	37,981	同上
日本学術振興会	26,711	同上
量子科学技術研究開発機構	24,109	同上
日本スポーツ振興センター	14,975	同上
日本学生支援機構	13,773	同上
物質・材料研究機構	13,459	同上
日本芸術文化振興会	10,000	同上
防災科学技術研究所	9,600	同上
国立青少年教育振興機構	8,939	同上
国立文化財機構	8,325	同上
国立美術館	7,536	同上
日本医療研究開発機構	5,591	同上
国立科学博物館	2,796	同上
大学改革支援・学位授与機構	1,760	同上
教職員支援機構	1,226	同上
国立特別支援教育総合研究所	1,049	同上
国立女性教育会館	518	同上
日本原子力研究開発機構 (一般勘定)	2,808	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
量子科学技術研究開発機構	416	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構の行う放射線による健康影響の評価・低減化及び被ばく医療研究並びに除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
合計	680,568	

## (11) 国立大学法人等運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立大学法人（86法人）、大学共同利用機関法人（4法人）	1,092,557	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付
国立大学法人筑波大学	140	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人が実施する総合特区事業に要する経費の財源に充てるために必要な金額の一部に相当する金額の交付
合計	1,092,697	

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	12,152,567	267,182	26,830	-	12,446,581
II 本年度業務費用合計	△ 5,525,333	△ 265,920	△ 51,000	107,499	△ 5,734,756
III 財源	5,604,913	107,674	52,091	△ 107,499	5,657,180
主管の財源	29,318	-	-	-	29,318
配賦財源	5,575,595	-	49,967	-	5,625,562
自己収入	-	175	2,123	-	2,299
他会計からの受入	-	107,499	-	△ 107,499	-
IV 無償所管換等	△ 7,040	241	5	-	△ 6,793
V 資産評価差額	9,711	105,225	△ 8	-	114,927
VI その他資産・負債差額の増減	△ 7	-	-	-	△ 7
VII 本年度末資産・負債差額	12,234,810	214,403	27,918	-	12,477,131

#### (2) 財源の明細

##### ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	584
	国有財産使用収入	民間法人等	33
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	6,627
	雑納付金	独立行政法人	2,927
諸収入	許可及手数料	民間法人等	13
	弁償及返納金	地方公共団体等	12,391
	東日本大震災復興弁償及返納金	都道府県等	26
	物品売払収入	民間法人等	7
	東日本大震災復興雑入	都道府県等	0
	雑入	民間法人等	6,706
合計			29,318

##### ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	その他の財源	175
	小計		175
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	2,123
	小計		2,123
合計			2,299

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	国立大学法人等	2,019	物品	所有権移転のため	
	民間団体等	264	物品	所有権移転のため	
	国立研究開発法人等	15	物品	所有権移転のため	
	地方公共団体	9	物品	所有権移転のため	
	札幌管区气象台等	2	物品	所管換のため	
	独立行政法人	106	土地、立木 竹、建物、工 作物	不要財産の国庫納付に伴う帰属	
	会計検査院（一般会計）	22	建物、工作物	他省庁予算にて施設整備したため	
	東日本大震災復興特別会計	△ 1	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 所管換	
小計	2,439				
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 106	土地、建物、 工作物	国有財産の引継のため	
	裁判所一般会計	4	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 裁判所に職員が異動したこと による無償所管換	
	農林水産省一般会計	1	退職給付引当 金	東日本大震災復興特別会計から 農林水産省に職員が異動したこ とによる無償所管換	
	東日本大震災復興特別会計	0	賞与引当金	東日本大震災復興特別会計へ所 管換	
小計	△ 100				
出資金の増減額	国立研究開発法人科学技術振興機構 (一般勘定)	△ 5,853	現金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人日本スポーツ振興セン ター（一般勘定）	△ 2,500	現金及び預金	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	国立研究開発法人理化学研究所	△ 762	土地、建物	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
	独立行政法人日本芸術文化振興会	△ 98	土地、建物、 工具・器具・ 備品	不要財産の国庫納付に伴う出資 金の減少が生じたため	
小計	△ 9,214				
実測と帳簿の差額	-	0	土地	実測による増	
誤謬修正	-	82	建物、物品、 工作物、ソフ トウェア	台帳上の誤謬	
	-	△ 1	その他の債務 等	誤謬訂正	
	小計	81			
合計		△ 6,793			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産を除く）	-	12,572	12,572	
行政財産	-	12,570	12,570	
土地	-	12,567	12,567	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	2	2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
土地	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(無形固定資産)				
国有財産	-	175	175	
行政財産	-	175	175	
著作権	-	175	175	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 965,701	1,067,881	102,179	
(市場価格のないもの)	△ 965,701	1,067,881	102,179	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 965,701	1,080,629	114,927	

## (5) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
歳計外現金・預金の増減	-	△ 7
合計		△ 7

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発促 進勘定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	29,360	-	-	-	29,360
配賦財源	5,575,595	-	49,967	-	5,625,562
自己収入	-	177	2,135	-	2,312
他会計からの受入	-	107,499	-	△ 107,499	-
前年度剰余金受入	-	2,620	-	-	2,620
財源合計	5,604,955	110,296	52,102	△ 107,499	5,659,855
2 業務支出					
(1)業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 103,888	-	△ 1,861	-	△ 105,749
義務教育費国庫負担金	△ 1,530,632	-	△ 2,107	-	△ 1,532,739
科学技術試験研究委託費	△ 15,159	-	-	-	△ 15,159
教科書購入の支出	△ 41,185	-	-	-	△ 41,185
外国人留学生給与等の支出	△ 17,786	-	-	-	△ 17,786
補助金等（義務教育費国庫負担金を除く）	△ 1,943,392	△ 16,188	△ 42,636	-	△ 2,002,217
委託費（科学技術試験研究委託費を除く）	△ 41,068	△ 1,566	△ 79	-	△ 42,714
交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）	△ 139	-	△ 0	-	△ 139
分担金	△ 4,994	-	-	-	△ 4,994
拠出金	△ 1,323	△ 184	-	-	△ 1,508
助成金	△ 227	-	-	-	△ 227
独立行政法人運営費交付金	△ 586,104	△ 91,239	△ 3,224	-	△ 680,568
国立大学法人等運営費交付金	△ 1,092,697	-	-	-	△ 1,092,697
エネルギー対策特別会計への繰入	△ 107,499	-	-	107,499	-
貸付けによる支出	△ 88,459	-	△ 1,121	-	△ 89,581
庁費等（教科書購入の支出を除く）の支出	△ 12,474	△ 6	△ 862	-	△ 13,343
その他の支出	△ 15,208	△ 18	△ 209	-	△ 15,436
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,602,240	△ 109,204	△ 52,102	107,499	△ 5,656,048
(2)施設整備支出					
土地に係る支出	△ 259	-	-	-	△ 259
建物に係る支出	△ 122	-	-	-	△ 122
工作物に係る支出	△ 32	-	-	-	△ 32
建設仮勘定に係る支出	△ 1,618	-	-	-	△ 1,618
施設整備支出合計	△ 2,032	-	-	-	△ 2,032
業務支出合計	△ 5,604,272	△ 109,204	△ 52,102	107,499	△ 5,658,080
業務収支	682	1,092	-	-	1,775
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	△ 677	-	-	-	△ 677
利息の支払額	△ 5	-	-	-	△ 5
財務収支	△ 682	-	-	-	△ 682
本年度収支	-	1,092	-	-	1,092
翌年度歳入繰入	-	1,092	-	-	1,092
その他歳計外現金・預金本年度末残高	633	-	-	-	633
本年度末現金・預金残高	633	1,092	-	-	1,725

※東日本大震災復興特別会計財務書類は表示科目を整理しており、東日本大震災復興特別会計で計上している補助金等のうち2,107百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では義務教育費国庫負担金2,107百万円である。また、東日本大震災復興特別会計で計上している委託費等の79百万円は、省庁別財務書類（一般会計・特別会計）では委託費（科学技術試験研究委託費を除く）79百万円及び交付金（独立行政法人運営費交付金及び国立大学法人等運営費交付金を除く）0百万円である。

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間法人等	584
	国有財産使用収入	民間法人等	33
納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	独立行政法人日本スポーツ振興センター	6,627
	雑納付金	独立行政法人	2,927
諸収入	許可及手数料	民間法人等	13
	弁償及返納金	地方公共団体等	12,393
	物品売払収入	民間法人等	48
	雑入	民間法人等	6,706
	東日本大震災復興弁償及返納金	都道府県等	26
	東日本大震災復興雑入	都道府県等	0
合計			29,360

## ② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)	自己収入	その他の収入	177
	小計		177
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	2,135
	小計		2,135
合計			2,312

## (3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	582
本年度受入	693
本年度払出	642
本年度末残高	633

## 参考情報

### 1 文部科学省の所掌する業務の概要

#### (1) 一般会計

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術、スポーツ及び文化の振興並びに科学技術の総合的な振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とし、具体的には次の事務を行っております。

##### 【生涯学習について】

教育改革の推進を図るため、基本的な政策の企画・立案のほか、国内外の教育事情の調査、情報化などの政策の推進を図る。また、社会教育の振興、家庭教育の支援のほか、青少年健全育成の推進や、男女共同参画等に関する生涯を通じた多様な学習機会の整備を行う。さらに、放送大学の充実・整備や専修学校・各種学校教育の振興などに関する事務を行う。

##### 【初等中等教育について】

初等中等教育の振興を図るため、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の教育課程の基準の設定、生徒指導、進路指導の充実や海外子女教育等の推進、学校保健、学校安全、学校給食、災害共済給付及び教科書の検定や無償給与などに関する事務を行う。また、地方教育制度、教育公務員に関する諸制度、学級編制、教職員定数、教職員の給与に関する事務を行う。

##### 【高等教育について】

高等教育の振興を図るため、高等教育に関する基本計画の策定、大学・短期大学・高等専門学校の設置・認可、大学の入学者選抜や学位授与、学生の厚生指導・奨学、留学生交流の推進などに関する事務を行う。また、私学教育の振興のため、学校法人の設立認可、学校法人経営の指導・助言、私学助成などに関する事務を行う。

##### 【文教施設について】

社会の変化に適切に対応する文教施設の整備を図るため、学校施設整備や学校用家具に関する指針等の策定、文教施設整備に対する指導・助言、文教施設の防災対策や公立学校施設の整備及び災害復旧に係る援助及び補助、教育・学術研究の高度化・多様化に対応する国立学校等の施設整備など、特色ある文教施設づくりに関する事務を行う。

##### 【科学技術・学術について】

科学技術・学術の基本的な政策の企画・立案・推進のほか、科学技術イノベーション・システムの構築、科学技術における国際交流の推進、科学技術イノベーションを担う人材の育成・活躍促進、世界最先端の大型研究施設の整備・共用促進等に関する事務を行う。



#### 【研究振興について】

ライフサイエンス、情報通信、ナノテクノロジー・材料等の基礎・基盤的研究開発の推進や、学術機関の整備、学術研究助成をはじめとした学術振興施策の推進などに関する事務を行う。

#### 【研究開発について】

地震・防災、環境、海洋に関する研究開発や南極観測の推進、人工衛星の開発・打ち上げや国際宇宙ステーション計画をはじめとした宇宙の研究・開発・利用、ITER 計画をはじめとした核融合等の原子力の研究開発といった、大規模プロジェクトを中心とした研究開発を推進する事務を行う。

#### 【国際関係について】

教育、科学技術・学術、スポーツ及び文化の分野における国際交流及び国際協力を推進するとともに、ユネスコ活動に関する法律に定める日本ユネスコ国内委員会事務局としてユネスコ活動の振興などに関する事務を行う。

#### 【スポーツについて】

スポーツの振興を図るため、国民へのスポーツの普及、選手強化への支援、スポーツに関する国際戦略の推進、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進、スポーツができる多様な場の創出、スポーツ人材・指導者の育成などに関する事務を行う。

#### 【文化について】

芸術家等の養成や芸術創造活動への助成、地域の文化の振興、国宝・重要文化財、重要無形文化財、重要有形・無形民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物の指定や無形の文化財の保存・伝承、著作権制度の整備・普及、国語の改善・普及や日本語教育、国際文化交流の推進、文化施設の整備、アイヌ文化の振興など、文化の振興及び国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する事務を行う。

### (2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

#### ① 東日本大震災復興特別会計の設置目的

東日本大震災復興特別会計は、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。）からの復興に係る国の資金の流れの透明化を図るとともに復興債の償還を適切に管理するため、復興事業に関する経理を明確にすることを目的としている。

#### ② 業務内容

東日本大震災からの復興に関する事業のうち文部科学省が所管する事業を行っている。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

① 電源開発促進勘定の設置目的

エネルギー対策特別会計は、「行政改革推進法」（平成 18 年法律第 47 号）に基づき、平成 19 年度に、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計と電源開発促進対策特別会計を統合して設置された会計であり、そのうち文部科学省はエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定を所管している。

本勘定は、「発電用施設周辺地域整備法」（昭和 49 年法律第 78 号）第 7 条（同法第 10 条第 4 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく交付金の交付、同法第 2 条に規定する発電用施設の周辺地域における安全対策のための財政上の措置その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置で政令で定めるもの、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化を図るための措置の経理を明確にすることを目的としている。

なお、「特別会計に関する法律」（平成 19 年法律第 23 号）成立の際には、電源開発促進税の直入構造を見直し一般会計から必要額を繰り入れる仕組となり、また、「電源開発促進対策特別会計法」の廃止時点における剰余金及び権利義務は、同法附則により本勘定に帰属することとされた。

② 電源開発促進勘定が経理している業務内容

電源開発促進税を財源とし、電力利用者の受益者負担の考え方に基づき電源立地対策及び電源利用対策を行っている。

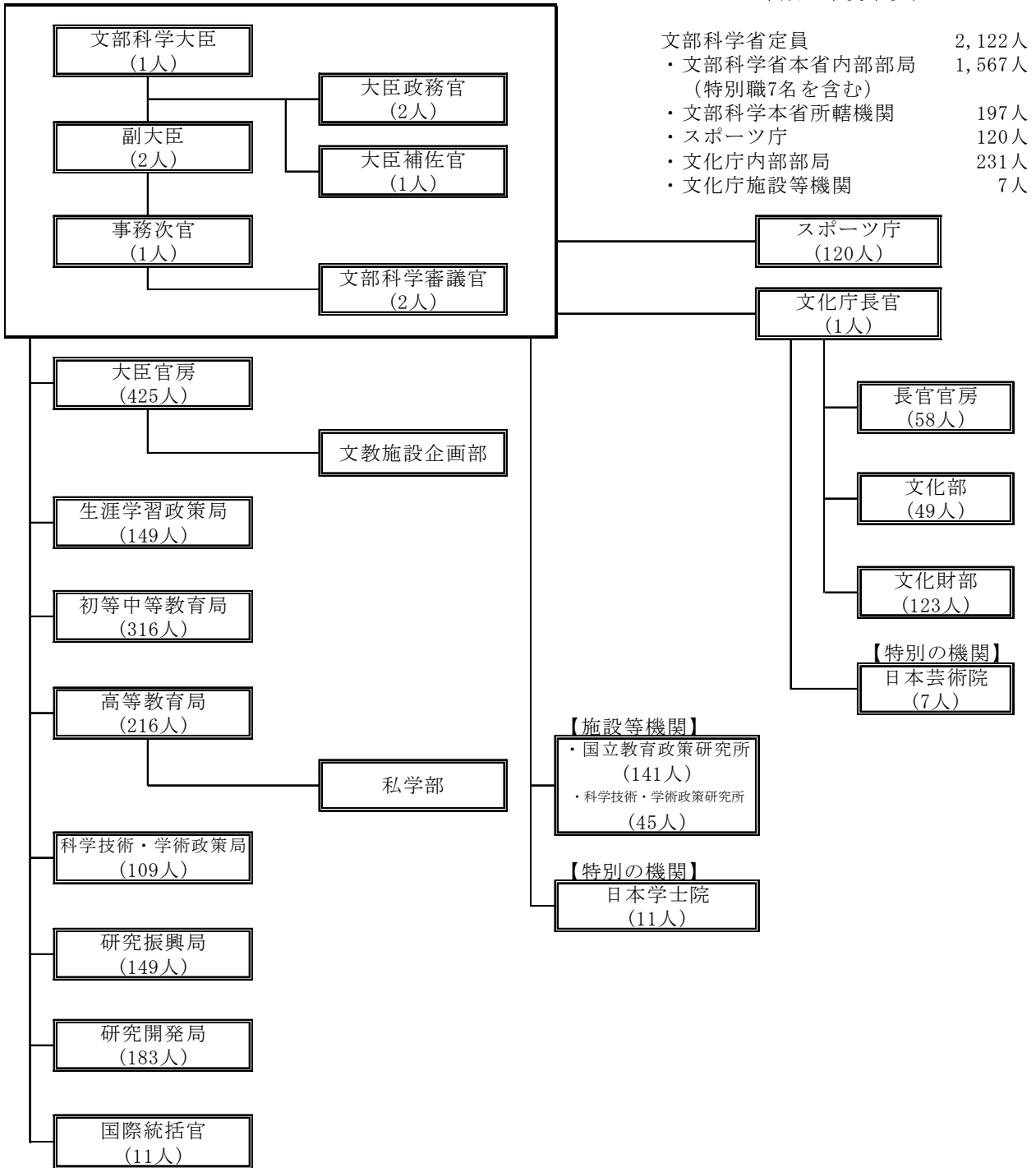
具体的には、以下のとおり。

- ・ 電源立地地域の振興等
- ・ 原子力分野の研究及び電力供給の安定化等
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金
- ・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備 等

2 文部科学省（一般会計）の組織及び定員

(1) 文部科学省の組織及び定員

平成29年度末現在



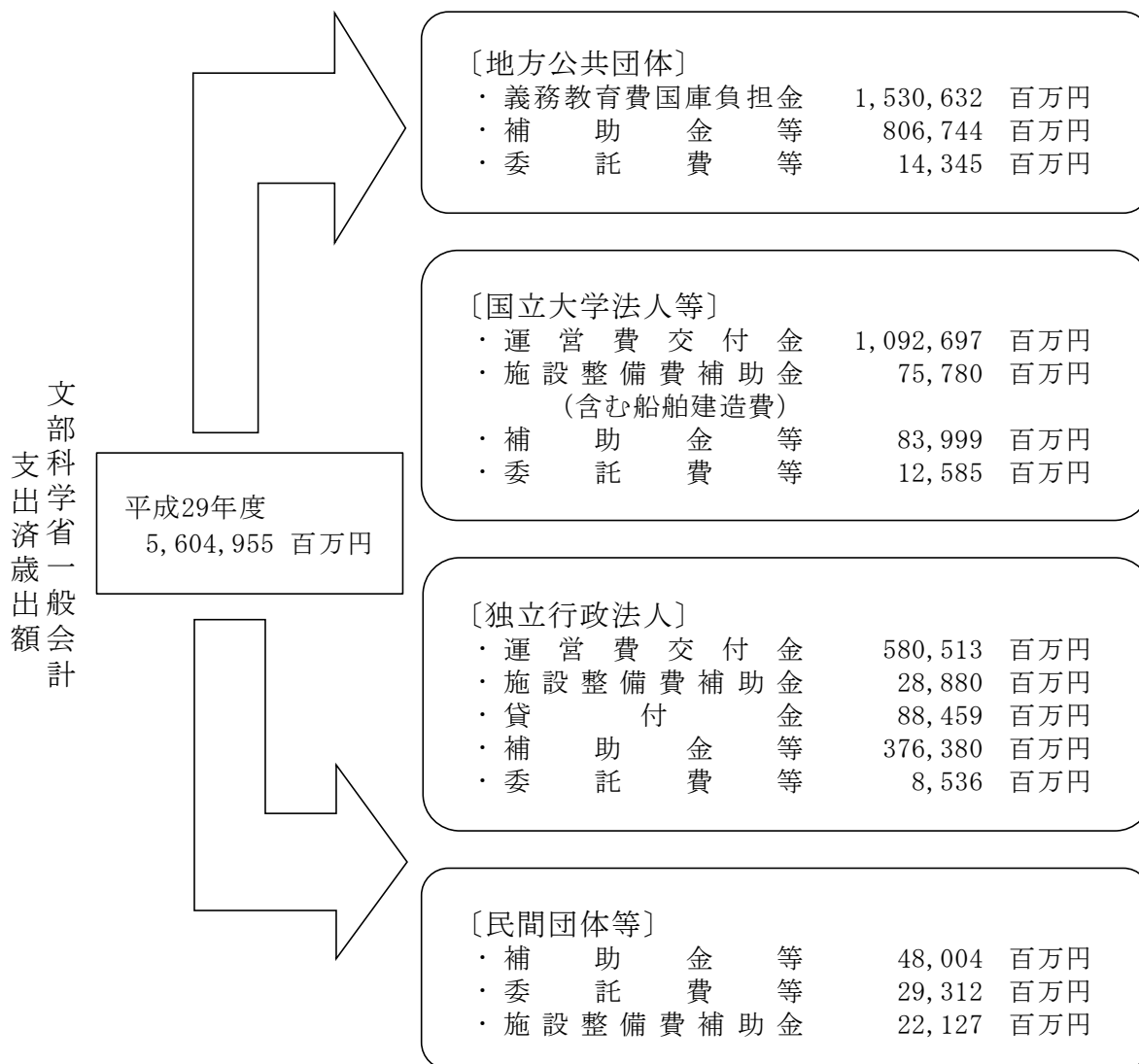
(2) 会計別定員数

一般会計	2,099人
東日本大震災復興特別会計	23人

(注) 平成29年度末現在

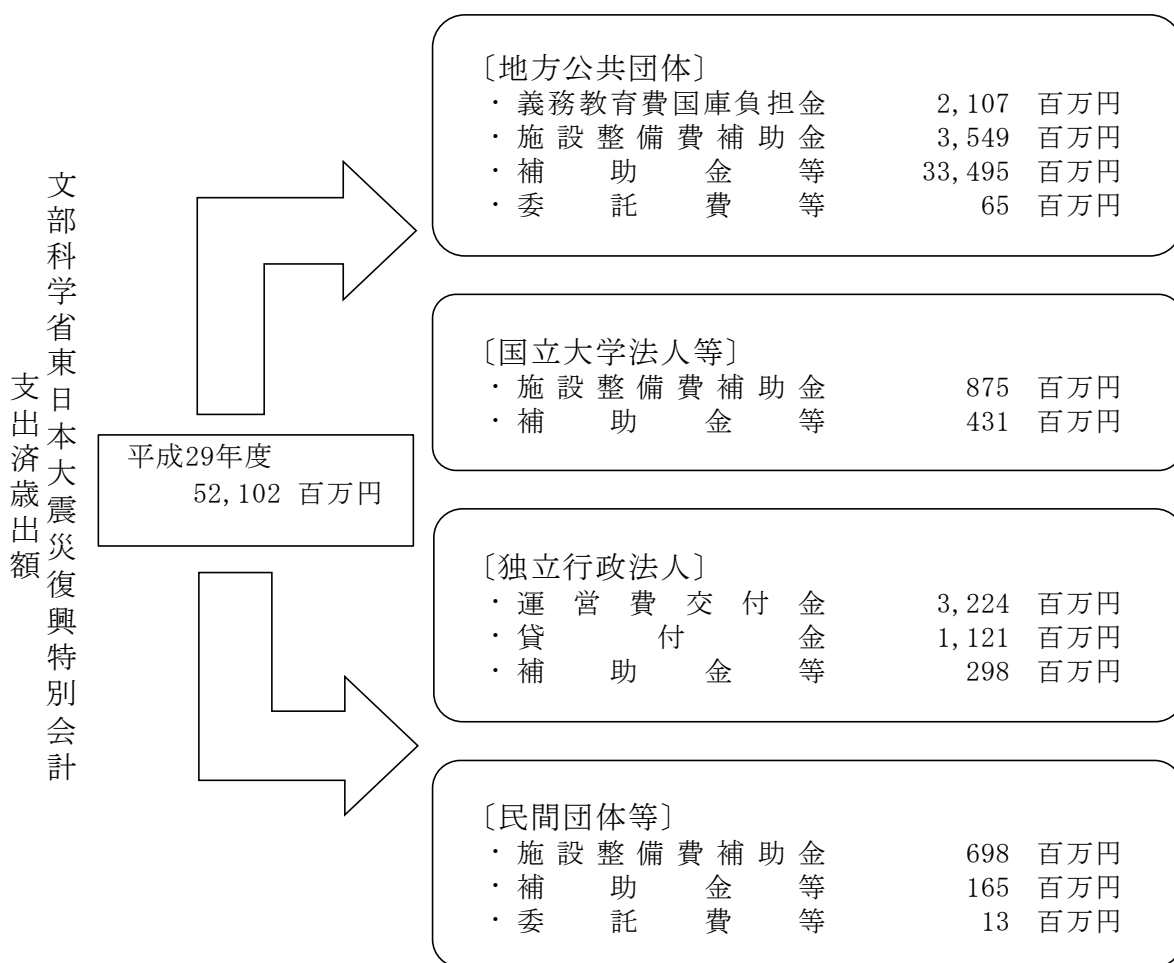
3 文部科学省（一般会計）における会計・独立行政法人等への財政資金の流れ

(1) 一般会計



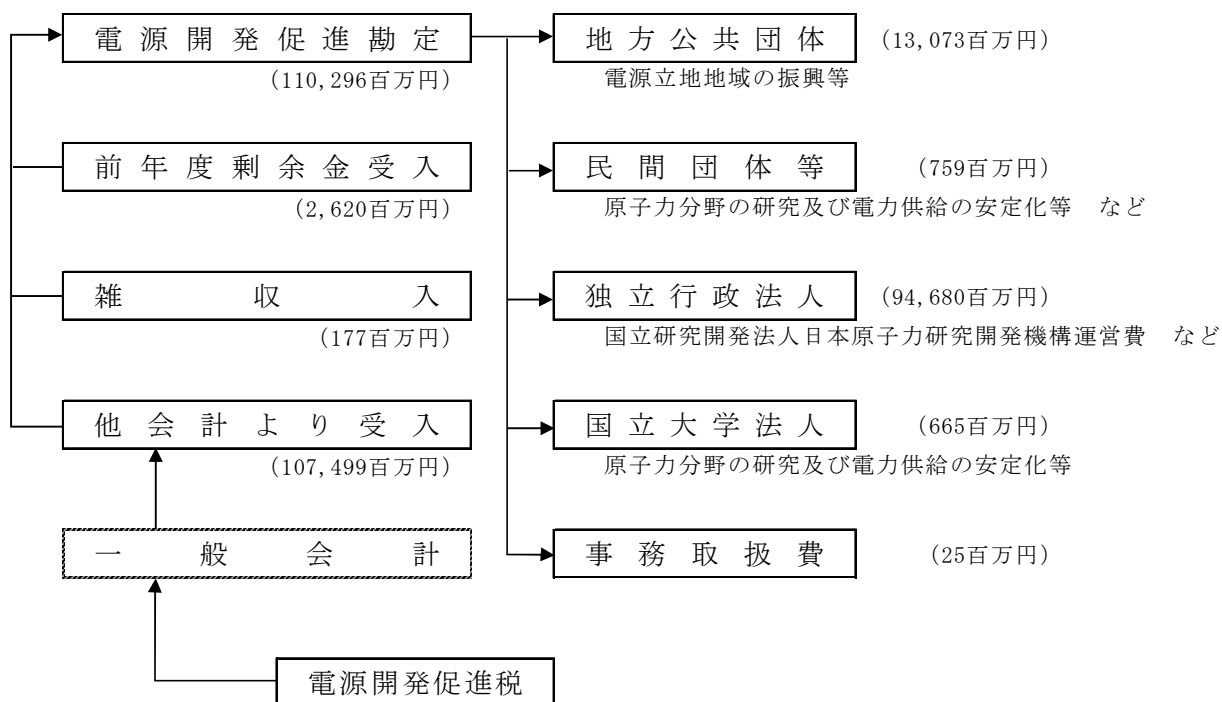
注：財政資金については主なものを計上している。

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）



注：財政資金については主なものを計上している。

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）



4 平成 29 年度文部科学省主管（所管）一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計

● 歳入

○収納済歳入額 29,360 百万円

内訳の主なもの

・返納金（国庫補助金の返納金等）	12,392 百万円
・独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	6,627 百万円
・国立研究開発法人科学技術振興機構納付金	2,596 百万円

● 歳出

○支出済歳出額 5,604,955 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・教育振興助成費	2,404,178 百万円
・義務教育費国庫負担金	1,530,632 百万円
・科学技術振興費	955,693 百万円

○翌年度繰越額 234,799 百万円

○不用額 52,185 百万円

(2) 東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）

● 歳入

○収納済歳入額 2,135 百万円

内訳の主なもの

・返納金（国庫補助金の返納金等）	2,034 百万円
------------------	-----------

● 歳出

○支出済歳出額 52,102 百万円

内訳の主なもの（主要経費別）

・文教施設費	21,377 百万円
・教育振興助成費	11,587 百万円
・エネルギー対策費	2,808 百万円

○翌年度繰越額 7,336 百万円

○不用額 2,722 百万円

(3) エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）（文部科学省分）

● 歳入	110,296 百万円
○他会計より受入（一般会計より受入）	107,499 百万円
○前年度剰余金受入	2,620 百万円
○雑収入	177 百万円
● 歳出	109,204 百万円
○電源立地対策費（電源立地地域の振興等）	
・ 電源立地地域対策交付金	7,605 百万円
・ 電源立地等推進対策交付金	3,516 百万円
・ 電源立地等推進対策補助金	1,969 百万円
・ 電源立地等推進対策委託費	238 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	104 百万円
○電源利用対策費（原子力分野の研究及び電力供給の安定化等）	
・ 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	1,327 百万円
・ 国際原子力機関等拠出金	79 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	
・ 国立研究開発法人日本原子力開発機構電源利用勘定運営費交付金	91,239 百万円
○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	
・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	3,096 百万円
○事務取扱費	25 百万円
● 歳計剰余金（歳入総額と歳出総額との差額）	1,092 百万円
○翌年度繰越額	- 百万円
○その他の剰余金	1,092 百万円

※歳計剰余金については、原則として「特別会計に関する法律」第8条に基づき翌年度の歳入に繰り入れるものとされている。



## 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,227,370 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>335,545 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>67,593 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,011,250 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>38,913 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>8,309 億円</u>

